

Title	日本の国債管理政策
Sub Title	
Author	大澤真理子(Oosawa, Mariko) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1987
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1987年度経営学 第528号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001987-0528

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 大澤 眞理子

主査 村 井 俊 雄

副査 鈴 木 貞 彦

所属ゼミナール 村 井 俊 雄 研

太 田 康 信

田 中 滋

日本の国債管理政策

日本においては国債の存在は幸いにもクラウディング・アウトもマネーサプライの増加もひきおこしてこなかった。1987年10月19日に株式が大暴落した際に、株式市場と国債市場の間の資金移動が活発化し、国債と株式の間の資金の流動性の高さが判明した。J. トービンはこの流動性に着目し、国債の残存満期構成を変えることにより株式市場にまで影響を与え国民経済を操作できると述べたが、現在の日本の巨大な国債残高という状況において満期構成をその時の経済情勢に応じて変えるのは至難である。国民経済操作は日本銀行の金融政策に期待したいがそのためには長期・短期国債市場の整備が急務である。今後、大蔵省が考えなければならない国債の残存満期構成はインフレーションを避けるための長期化である。国債保有者の側も、高齢化社会を迎えるにあたって長期の国債を保有していこうというニーズを持つと考えられる。大蔵省は国民が老後を考えて長期的に国債に投資した資金は、国民が豊かな老後を送れるよう、社会資本の充実に投入していくべきであろう。